

## Press Release

2022年11月10日

株式会社TwoFive

# DMARC 導入実態調査 第 2 弾を発表 日経 225 企業と、証券コードを持つ金融・流通・製造業に拡大調査

導入企業の約20%はDMARCレポート受け取らず、レポート活用・分析が課題  
ポリシー設定はメール状況モニタリング段階が約70%、今後のポリシー強化に期待

メッセージングセキュリティのリーディングカンパニーである株式会社 TwoFive（本社：東京都中央区、代表取締役 末政 延浩）は、日経 225 企業が管理・運用する 5,047 ドメインについて、今年 11 月の送信ドメイン認証技術 DMARC 導入状況調査の結果を発表しました。前回(2022 年 2 月・5 月調査)に続き第 2 回となります。

また、金融機関、流通関連、製造業にフォーカスして、大手企業が多い日経 225 に加えて、証券コードを付与されている企業を対象を拡げて、同 10 月の DMARC 運用・活用状況を詳しく調べた結果も発表します。

日経 225 企業は、全 225 社の内 124 社（55.1%）が DMARC を導入しており、5 月と比較すると半年で 5.3%増加しています。（図 1）

一方、証券コードを付与されている企業も含めて調査対象を拡大すると（金融：175 組織、流通：705 組織、製造：2,188 組織）、DMARC 導入率は増加しているものの、その比率は 2.6%～33.3%であり（図 5・7・9）、大手が多い日経 225 企業が先行していることがわかります。

対象を拡大した調査で、DMARC 導入後、次の段階として、どのようにポリシー運用や DMARC レポートを活用されているかに着目して見てみると、DMARC レポートを受け取る設定（rua タグ）にしているドメインが 80%以上あり、その内、半数程度が DMARC レポート分析を外部に委託しています。DMARC レポートを活用できなければ、DMARC のメリットが活かされませんが、大量のレポートデータの処理負荷をなくすだけでなく、専門的な知識とノウハウにより、DMARC レポートをより効果的に活用しようとしているものと考えられます。（図 6・8・10）

一方、日経 225 企業に限った調査では、rua タグを設定しているドメインは 66.0%にとどまっています。これは、DMARC 導入は先行しているものの、DMARC レポートの活用の観点では十分とはいえず、今後の rua タグの設定率の向上が課題と言えます。（図 3）

DMARC の認証でなりすましと判定された場合にどう取り扱うかを指示するポリシー設定は、none（何もしないで受け取る）、quarantine（隔離）、reject（拒否）の 3 つがありますが、none の増加が顕著であるのに対して、強制力のあるポリシーである quarantine や reject の増加は緩やかです。（図 2）

none に設定すると、DMARC の認証に失敗したメッセージに対して受信サーバーは何もしませんが、受信メールサーバーは認証結果の統計情報をレポートとして送信しますので、自社ドメインになりすましている送信者を

特定する情報が収集できます。

また、DMARC レポートは、社員による想定しないメールの送信、意図しない経路でのメール送信が発見できるなど、メールの使われ方を可視化することにも活用できます。なりすましメール被害が増加する中、none 設定であっても、可視化する意識が高まっていることは歓迎すべき状況です。

現時点で、強制力のあるポリシー（quarantine、reject）に設定しているのは、全体の約 30%ですが（図 2・11）、none 設定によるモニタリングを経て、今後、強制力のあるポリシーに変更してなりすましメールを制御する段階にステップアップしていくことが期待されます。

### ●日経 225 企業の調査

今回の調査結果では、全 225 社の内 124 社（55.1%）が DMARC を導入。

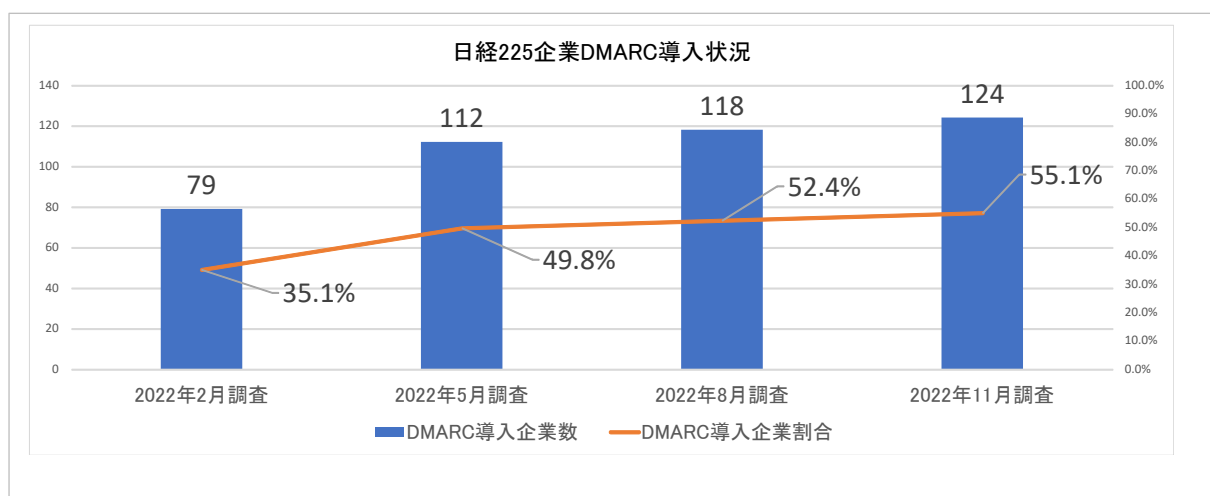


図 1. 日経 225 企業 DMARC 導入状況 (n=225)

ドメイン数ベースでも、5,047 ドメインの内 932 ドメインが DMARC を導入し、増加基調は続いているが、なりすましと判定された場合にどう取り扱うかを指示する DMARC ポリシーについては、none（何もしないで受け取る）の増加が顕著であるのに対して、強制力のあるポリシーである quarantine（隔離）や reject（拒否）の増加は緩やか。

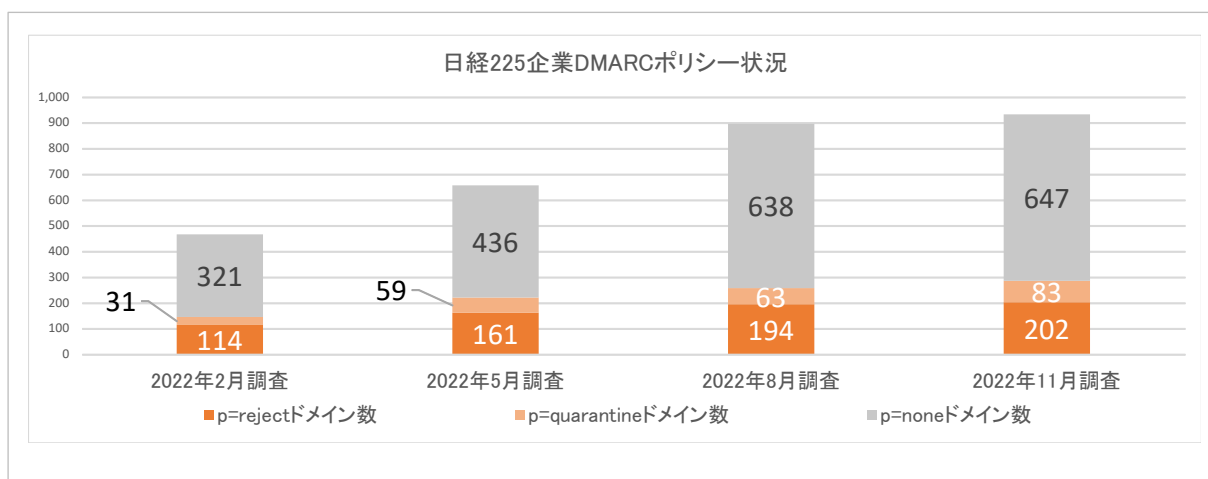


図 2. 日経 225 企業 DMARC 導入ドメインのポリシー状況 (n=932)

DMARC 導入はドメイン数ベースでは増加している中で、DMARC レポートを受け取る設定（rua タグ、ruf タグ）は、いずれも未指定が多いため、設定しているドメインの 11 月の割合は減少。

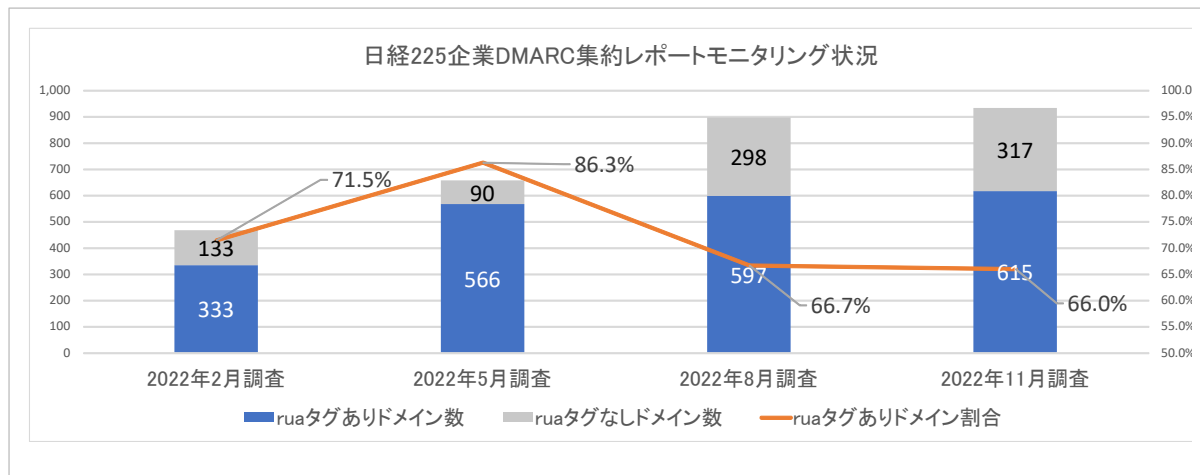


図 3. 日経 225 企業 DMARC 集約レポートモニタリング状況 (n=932)

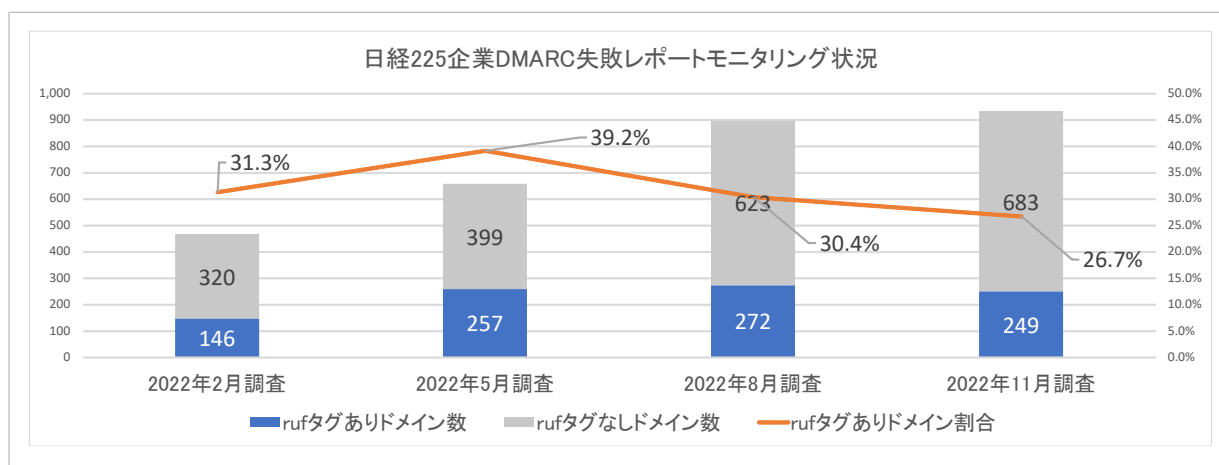


図 4. 日経 225 企業 DMARC 失敗レポートモニタリング状況 (n=932)

### ●証券コードを付与されている企業の調査(金融機関)

調査対象を拡大すると、DMARC 導入率は増加しているものの、日経 225 企業のみ(2022 年 11 月調査 55.1%)と比較すると導入率は低い。

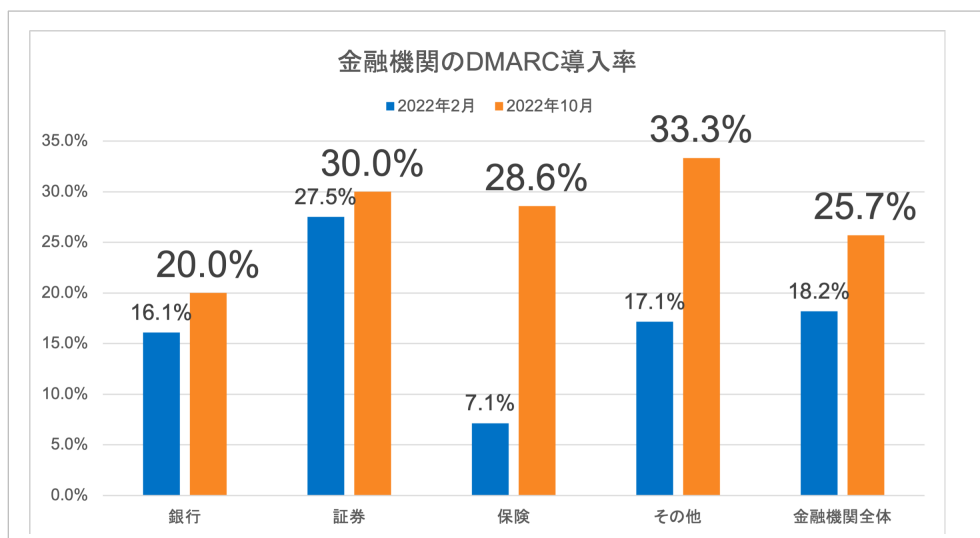


図 5 金融機関の DMARC 導入状況 (2022 年 2 月と 10 月の比較)

調査対象：175 組織 / 715 ドメイン (銀行：85 組織 / 316 ドメイン、証券：40 組織 / 124 ドメイン、保険：14 組織 / 32 ドメイン、その他：36 組織 / 243 ドメイン)

金融機関全体では、DMARC 導入ドメインのうち、54% (54ドメイン) が DMARCレポート分析を外部委託している。

一方、DMARCは導入済みであるが、DMARCレポートを受け取る rua タグを設定していないドメインが 13% (13ドメイン) あり、DMARC 導入メリットである、なりすましメールの流通を把握できない状態である。

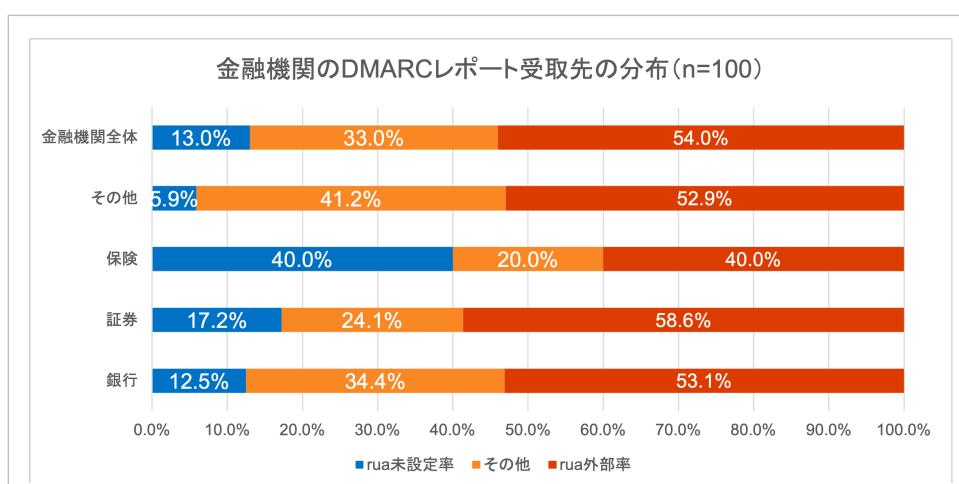


図 6 金融機関の DMARC レポート受取先の設定状況 (2022 年 10 月 n=100)

### ●証券コードを付与されている企業の調査(流通関連企業)

DMARC 導入率は増加しているものの、日経 225 企業のみ結果（2022 年 11 月調査 55.1%）と比較すると導入率は低い。また、金融機関全体（20～33%）と比較すると、概して導入比率が低く、特に倉庫・運輸関連が低い。

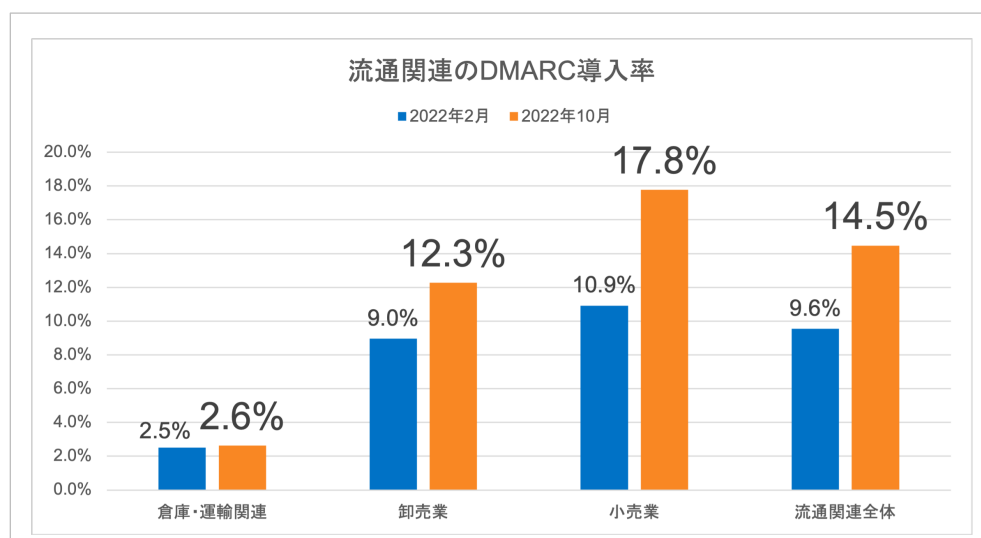


図 7 流通関連企業の DMARC 導入状況（2022 年 2 月と 10 月の比較）

調査対象:705 組織 / 3,115 ドメイン(倉庫・運輸関連 : 38 組織 / 72 ドメイン、卸売業 : 318 組織 / 1,338 ドメイン、小売業 : 349 組織 / 1,705 ドメイン)

流通関連全体では、DMARC 導入ドメインのうち、55%（170 ドメイン）が DMARC レポート分析を外部委託している。

一方、DMARC は導入済みであるが、DMARC レポートを受け取る rua タグを設定していないドメインが 14.2%（44 ドメイン）あり、DMARC 導入メリットである、意図しない経路でのメール送信や自社ドメインのなりすましメールの流通を把握できない状態である。

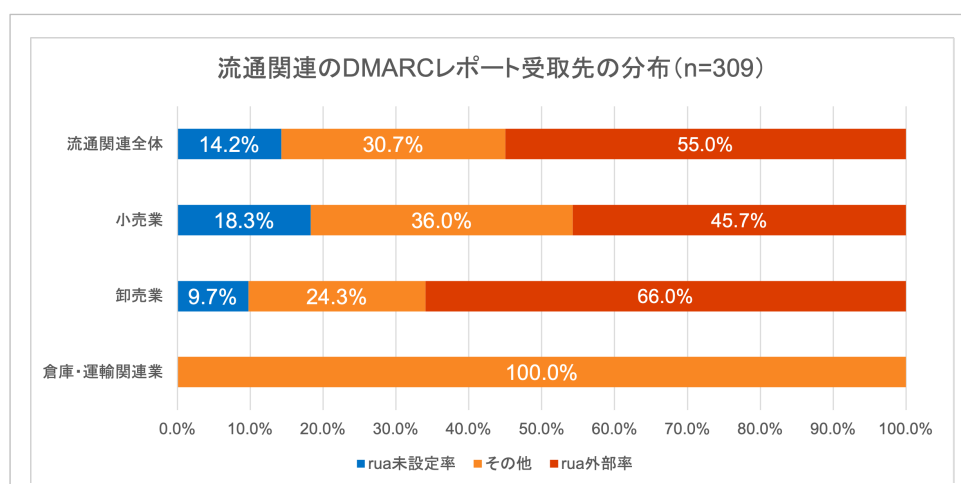


図 8 流通関連の DMARC レポート受取先の設定状況（2022 年 10 月 n=309）

●証券コードを付与されている企業の調査(製造業)

DMARC 導入率は増加しているものの、日経 225 企業のみ(2022 年 11 月調査 55.1%)と比較すると導入率は低い。

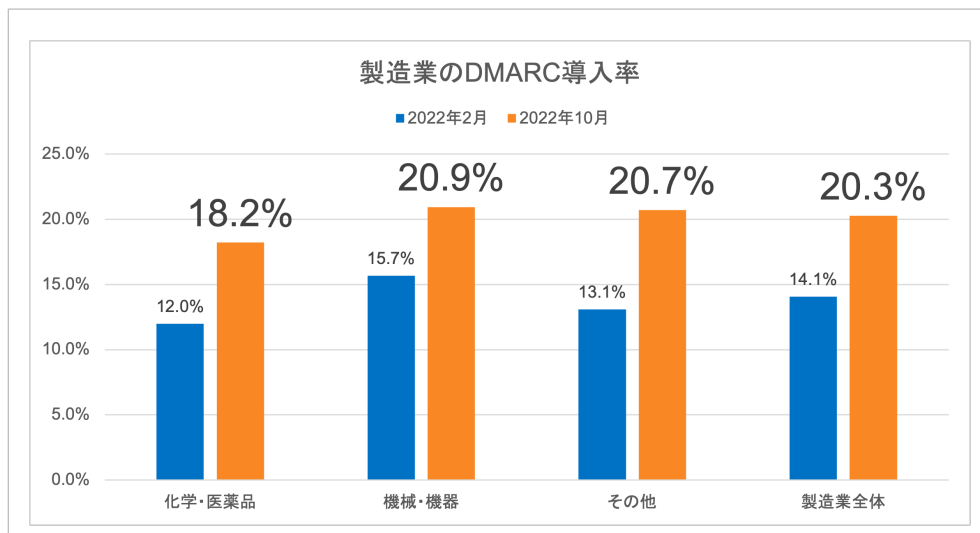


図 9 製造業の DMARC 導入状況 (2022 年 2 月と 10 月の比較)

調査対象:1,308 組織 / 6,546 ドメイン(化学・医薬品 : 291 組織 / 956 ドメイン、機械・機器 : 616 組織 / 3,799 ドメイン、その他 : 401 組織 / 1,791 ドメイン)

製造業全体では、DMARC 導入ドメインのうち、51.9%が DMARC レポート分析を外部委託しており、特に、機械・機器は 54%以上 (206 ドメイン) が外部委託している。

一方、DMARC は導入済みであるが、DMARC レポートを受け取る rua タグを設定していないドメインが 18.2% (128 ドメイン) で、3 業種の中で最も多く、DMARC 導入メリットである、意図しない経路でのメール送信や自社ドメインのなりすましメールの流通を把握できない状態である。

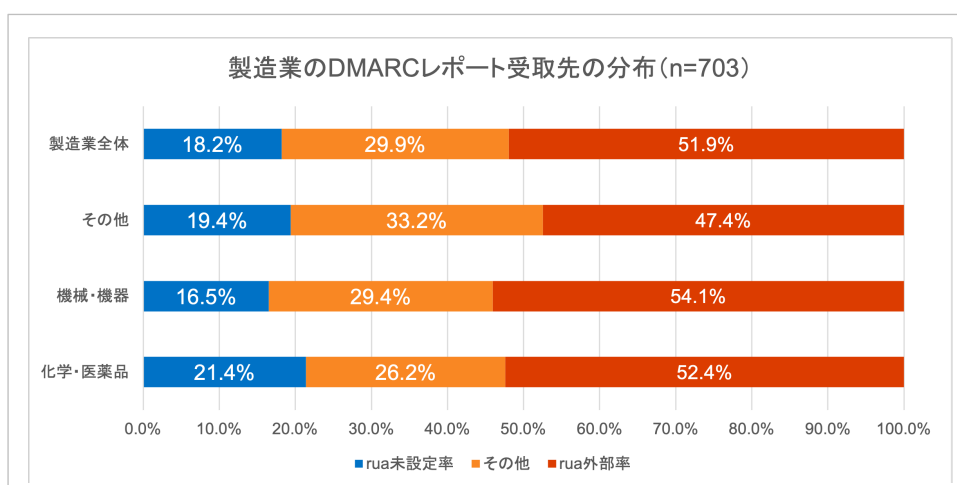


図 10 製造業の DMARC レポート受取先の設定状況 (2022 年 10 月 n=703)

## ●証券コードを付与されている金融・製造・流通業の DMARC ポリシー設定状況

金融機関・流通関連・製造業の平均で DMARC の強制力のあるポリシー（p=quarantine、reject）の比率は 29.2%

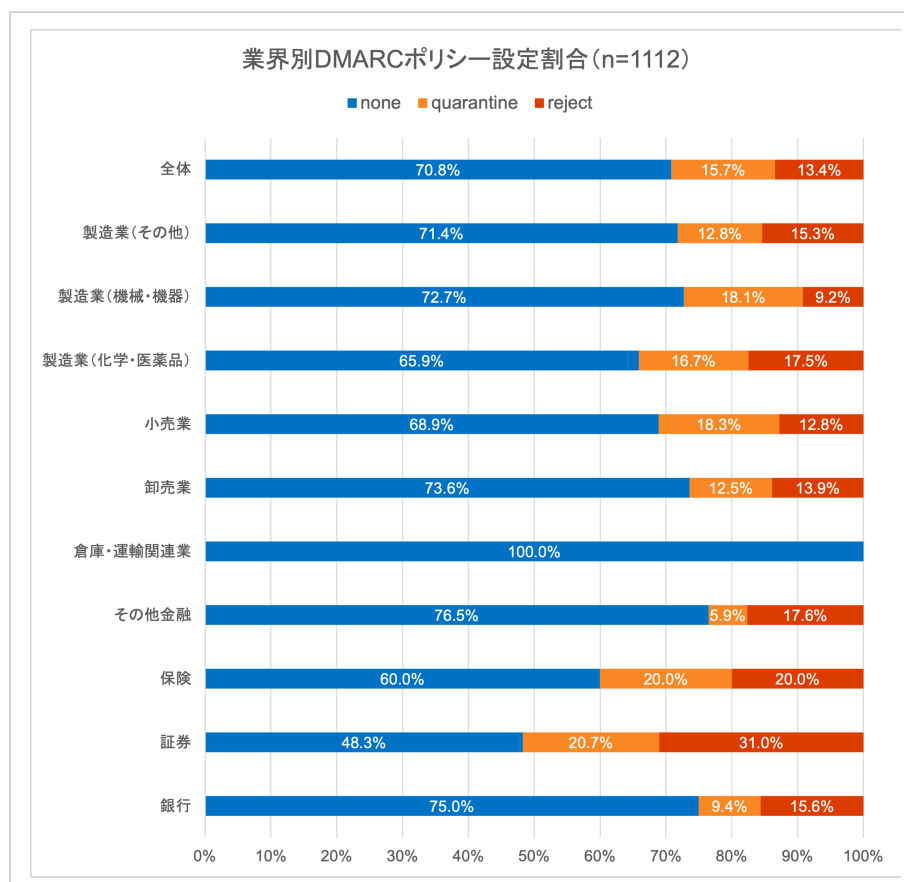


図 11 金融・製造・流通業の DMARC ポリシー設定状況

調査対象： 2,188 組織 / 10,376 ドメイン

### ◆第 2 回 DMARC 導入状況調査結果について

◇調査時期：2022 年 8 月・10 月・11 月

◇調査対象：日経 225 企業が管理・運用する 5,047 ドメイン

証券コードを付与されている企業が管理運用するドメイン

(金融業 715 ドメイン・流通業 3,115 ドメイン・製造 6,546 ドメイン)

◇調査方法：調査対象ドメインおよびサブドメインの DNS レコードを調査

◇主な調査結果：各企業のドメインごとに以下の状況を把握しています。

- ・DMARC を導入しているかどうか
- ・DMARC のポリシー設定状況  
「none（何もしないで受け取る）」「quarantine（隔離）」「reject（拒否）」
- ・DMARC レポート先（rua タグ、ruf タグ）の指定状況

※2022 年 2 月・5 月に実施した日経 225 企業 DMARC の導入状況調査結果は以下をご参照ください。

[https://www.twofive25.com/news/20220519\\_dmarc\\_report.html](https://www.twofive25.com/news/20220519_dmarc_report.html)

#### ◆なりすましメール対策に不可欠な DMARC

多くのサイバー攻撃の 90%以上がメールを介して仕掛けられるとされており、攻撃者にとって、“なりすましメール”が常套手段となっていますが、DMARC は、メール送信元のドメインが詐称された偽物でないかどうか、信頼できるかどうかを判断するため、送信者と受信者が連携してなりすましメールに対抗する認証技術です。DMARC により、自社のドメインがなりすまされていないか迅速に把握することができ、また、攻撃者は、なりすましメール送信に利用するドメインが DMARC 対応していれば、検知される確率が高くなることから、DMARC を導入していないドメインを選ぶことになり、DMARC 導入は、なりすまされるリスクを軽減する抑止力になります。

日本国内の DMARC 導入率は、欧米と比較してまだ低いのが実態ですが、TwoFive は、DMARC の導入、DMARC の効果的な活用を支援しながら、なりすましメール撲滅に尽力してまいります。

※DMARC の仕組みなど詳細、ならびに TwoFive が提供するクラウド型 DMARC 分析サービス「DMARC / 25 Analyze」の詳細は以下をご参照ください。

<https://www.dmarc25.jp/>

#### ■株式会社 TwoFive 社について

<https://www.twofive25.com/>

株式会社 TwoFive は、大手 ISP、ASP、携帯事業者、大手企業の大規模電子メールシステムインフラの構築・サポートで長年経験を蓄積した技術者集団により、メールシステムの構築、メールセキュリティ、スレッドインテリジェンスを事業の柱として 2014 年に設立。国内外の優れた製品/ソリューションに技術サービスを組み合わせ提供してきました。現在は、所属する業界団体や関連サービスの提供ベンダーと協業し、メールシステムだけでなく、多様なメッセージング分野の新しい課題に取り組んでいます。また、海外ベンダーとの充実したネットワークを活かして、メッセージング分野に限定せず、日本の DX を支える優れた製品・ソリューションを日本市場に紹介しています。東京本社の他、ハノイにベトナム支社があり、開発、サポートを行っています。

#### ■報道関係者お問い合わせ

株式会社 TwoFive

担当：渋谷 03-5704-9948    [info@twofive25.com](mailto:info@twofive25.com)

※読者お問い合わせ先は以下をご掲載ください。

[info@twofive25.com](mailto:info@twofive25.com)    TEL：03-5704-9948

記載されている会社名、製品名は各社の商標です。